

なお、今回の報告課題からは離れることになるが、地域の産業別構成に著しい差異があり、このことが国の経済政策との関連で就業者の移動をひきおこす要因ともなり、また様々な地域問題を惹起していることを考えると、産業間・職業間移動と地域間移動とをかさねあわせた接近方法が今後重要な研究課題となってくるのではなかろうか。

コ メ ン ト

若 林 敬 子

筆者は伊藤報告に対するコメントとして、以下の点を発言した。第1は伊藤報告でいう“社会階層”について、筆者は大橋隆憲の階級構成表作成にあわせて、1970年センサス結果を計算してみてもつきあわせることを通じて、伊藤区分に階級理論が欠落し、社会階層としても未整備であることへの疑問を述べた。第2は昭和46年度調査をともに行った筆者が分析を受持った移動理由について、筆者の立場から伊藤報告の補充を試みた。第3はラヴェンシュタインの移動法則について、直接的には岡崎報告でふれられたのであるがイギリスの1881年の資料にもとづくこの古典的法則を、現代のわが国においてどの程度妥当性をもつのかを理論的、実証的に検討することを問題提起した。なお討論の中で社会移動と地域移動との関連について今後の研究課題である点を指摘した。

本小稿では第2の点、すなわち昭和46年度移動調査結果から、首都圏、広島県、鹿児島県の移動理由について分析報告し、コメントにかえさせていただく。

首都圏は全対象者中の77.9%が移動の経験者であり、広島県は66.7%、鹿児島県は47.9%という結果であった。その内約3分の2にあたる移動の主因者のみについて移動理由がなんであるかを尋ねた分布が表1である。あらかじめA.職業、B.家族・親族、C.生活環境、D.その他に大分類できる20の選択項目を用意し、「特に重要なもの」(一次要因)と、「次に重要なもの」(二次要因)を選んでもらった。首都圏の一次要因の結果は、A.職業上の理由29.6%、B.家族・親族上の理由30.2%、C.生活環境上の理由36.2%、D.その他4.0%である。これはC要因の圧倒的高率に特色づけられ、中でも「12.住宅事情のため」のみで最高の25.8%に達している点が顕著である。二次要因についても「13.生活環境のため」17.4%、「14.通勤・通学に便利」16.7%、「12.住宅事情のため」15.7%が上位三項目でありCの計は54.8%に集中する。

一方それと対照的な鹿児島県の場合では、A.職業上の理由が39.1%、B.家族・親族上の理由が39.0%で同率で、C.生活環境上の理由11.4%は低い(D.その他は10.5%)。二次要因についてもなおB要因が40.0%に達しており、C.29.5%、A.25.8%という分布を示す。広島県については両者の中間的傾向がみられ、二次要因でC要因が46.5%と次第に胎頭し始めてきた点が注目される。

以上の3地域による移動の量的、質的差異を、次に転入時期別にみなおしてみても、人口移動要因の変化を考えるヒントとしたい。表2は転入時期別にA～Dの大分類別、一次・二次要因別にみた3地域の比較である。まず首都圏でみると、B.家族・親族上の理由は転入時期が新らしくなるにつれて減少し、逆にC.生活環境上の理由は漸次増大する。両者の比率は昭和25年で一端逆転するが、大き

表1 移動理由

(%)

		A 職業上の理由							B 家族・親族上の理由				C 生活環境上の理由					D その他					
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	
		仕事が見つかった(就職・転職のため)	転勤のため(会社・事業所等の移転を含む)	定年・退職で仕事が終わったため	倒産などで仕事が終わったため	家業(農業・商業など)を継ぐため	仕事がおもしろくなかったため	その他の職業上の理由	結婚・離婚・養子縁組のため	家族と同居するため(家族の世話や看病などを含む)	親類・知人がいたため	その他の家族・親族上の理由	住宅事情のため	生活環境のため	通勤・通学に便利だったため	大都市の生活がいやになったため	身体具合が悪くなったため	その他の生活環境上の理由	前に何度かきてよく知っていたため	入学のため	戦争疎開、引揚げのため	その他	
△首都圏▽	総数	15.5	8.3	0.6	0.5	0.4	0.4	3.9	22.3	2.8	4.4	0.7	25.8	3.7	4.4	0.4	0.6	1.3	0.3	1.3	2.3	0.1	
		29.6							30.2				36.2					4.0					
	一次要因	男	18.8	11.6	0.5	0.6	0.5	0.4	5.1	7.3	2.3	4.3	0.5	31.4	4.8	5.6	0.5	0.8	0.9	0.2	1.4	2.2	0.2
		37.5							14.4				44.0					4.0					
	二次要因	女	9.3	2.2	0.6	0.2	0	0.2	1.6	50.6	3.7	4.5	1.0	15.4	1.8	2.2	0	0.4	2.0	0.4	1.0	2.6	0
		14.1							59.8				21.8					4.0					
		7.8	0.6	0.4	0.8	1.1	1.1	3.2	4.7	3.2	14.6	1.3	15.7	17.4	16.7	1.1	0.9	3.0	4.2	0.9	1.1	0	
		15.0							23.8				54.8					6.2					
△広島県▽	総数	19.5	9.5	0.8	0.5	2.6	0.7	2.2	29.0	6.9	4.2	1.5	9.4	1.9	3.5	0.1	0.5	1.0	0.5	2.6	2.7	0.2	
		35.8							41.6				16.4					6.0					
	一次要因	男	26.0	16.0	1.4	0.7	3.4	0.6	3.5	6.5	6.0	4.2	1.5	13.1	2.4	5.2	0.1	0.7	1.1	0.6	3.0	3.4	0.4
		51.6							18.2				22.6					7.4					
	二次要因	女	10.2	0.4	0	0.2	1.6	0.9	0.4	60.8	8.1	4.2	1.6	4.2	1.2	1.1	0.2	0.2	0.7	0.4	1.9	1.8	0
		13.7							74.7				7.6					4.1					
		9.8	0.9	0.9	0.6	0.9	1.2	2.8	5.2	6.1	14.2	2.4	15.0	12.2	14.1	1.5	0.9	2.8	4.3	0.9	3.1	0	
		17.1							28.1				46.5					8.3					
△鹿児島県▽	総数	13.6	11.9	1.6	0.8	6.2	0.9	4.1	25.8	8.9	2.4	1.9	3.3	2.6	1.3	0.5	2.6	1.1	0.2	1.2	8.7	0.4	
		39.1							39.0				11.4					10.5					
	一次要因	男	18.6	19.1	2.6	1.3	9.4	0.9	5.6	3.2	6.9	2.6	1.9	4.9	3.4	1.7	0.6	3.0	0.6	0.4	1.5	11.6	0.2
		57.5							14.6				14.2					13.7					
	二次要因	女	7.0	2.3	0.3	0	2.0	0.8	2.0	56.0	11.6	2.0	2.0	1.3	1.5	0.8	0.5	2.0	1.8	0	0.8	4.8	0.8
		14.4							71.6				7.9					6.4					
		9.2	0.9	0.5	0.5	6.0	3.2	5.5	3.2	11.5	20.7	4.6	8.3	9.2	6.0	2.8	1.4	1.8	1.8	0.5	2.3	0	
		25.8							40.0				29.5					4.6					

表2 転入時期別移動理由

(%)

		A 職業上		B 家族・親族上		C 生活環境上		D その他	
		1次要因	2次要因	1次要因	2次要因	1次要因	2次要因	1次要因	2次要因
首都圏	1. 昭和11年まで	24.5	27.3	61.2	18.2	10.1	36.4	4.1	18.2
	2. 12~20年	18.6	36.9	43.0	26.4	17.5	21.1	20.9	15.8
	3. 21~25	34.7	15.3	33.4	30.7	16.7	30.7	15.3	23.1
	4. 26~30	34.3	23.0	27.5	19.2	34.3	53.8	3.4	3.8
	5. 31~35	18.5	18.6	43.2	18.6	37.7	55.8	0.7	7.0
	6. 36~40	26.5	13.4	29.1	31.3	42.6	49.9	1.9	5.2
	7. 41~	33.4	12.1	24.1	22.3	40.1	61.4	2.3	4.2
広島県	1. 昭和11年まで	24.0	33.4	75.0	50.1	0.9	16.7	0	0
	2. 12~20年	27.6	17.6	48.1	35.3	9.1	29.4	15.3	17.6
	3. 21~25	32.6	29.2	40.6	33.4	10.5	25.1	16.2	12.5
	4. 26~30	37.7	14.2	51.6	14.3	10.9	42.8	0	28.5
	5. 31~35	38.8	21.1	40.3	39.4	17.2	36.3	3.6	3.0
	6. 36~40	40.0	8.5	36.0	27.2	19.5	57.7	4.7	6.8
	7. 41~	38.4	17.3	34.4	25.2	22.2	50.4	4.9	6.8
鹿児島県	1. 昭和11年まで	30.3	50.0	59.5	50.0	9.0	0	1.1	0
	2. 12~20年	25.0	29.2	33.7	54.1	5.8	12.5	35.6	4.2
	3. 21~25	16.7	30.9	46.1	30.9	5.6	24.0	31.8	13.7
	4. 26~30	32.8	29.5	46.6	23.5	12.5	29.4	7.9	17.7
	5. 31~35	34.1	8.3	52.2	50.1	11.8	41.6	2.2	0
	6. 36~40	53.8	17.8	32.1	44.4	12.2	33.3	1.9	4.4
	7. 41~	53.5	26.1	27.7	37.5	16.2	36.2	2.7	0

くは昭和35年が境となって比率の入替が行われる。昭和11年までの転入者についての理由の多いのはB. A. C. の順序であるのに対して、昭和41年以降の転入者では、C. A. B. と逆転するのは興味深い。

広島県についてみると、転入時期が近年になるにつれてA要因が増加し、古くは高率であるB要因が漸次減少する。そして主位がBからAへ移行するのは昭和35年であるが、これは首都圏においてBからCへ主要因が移行する年に対応する。生活環境上のC要因は転入時期の古い対象者にとっては二次的理由であったのが、近年は徐々に一次要因としてもその比重を高めつつあるのが広島県の特徴である。

鹿児島県については昭和35年をもってBからAへの比重移行が行われる点では広島県と同様であるが、C要因はなお表面化していない。なお各地域ともにいえることであるが、昭和12~25年の転入者に「D. その他」が高率であるのは、「戦争疎開・引揚げのため」が多いためである点を付記しておく。

以上、広島県では人口移動の要因変動の指標として指摘できるような次の様な傾向がみられた。昭和30年を境にして縁事等のB要因が減少し、高度経済成長が本格化しつつある35年以降はAの職業要因に主な移動理由を譲る。ところが昭和40年代になるとA要因の相対的停滞に比し、住宅事情に代表される生活環境上のC要因が移動促進の前面におし出されてくる。そして移動者比率の最も高い首都圏においては以上の広島県でみた典型モデルがより早期に、より濃く示されるのに対して、農業者、定着者比率が相対的に高い鹿児島県においてはその進度は遅くC要因の表われはなお弱い。これらについてより精密な理論的、実証的検討を行っていききたいものである。